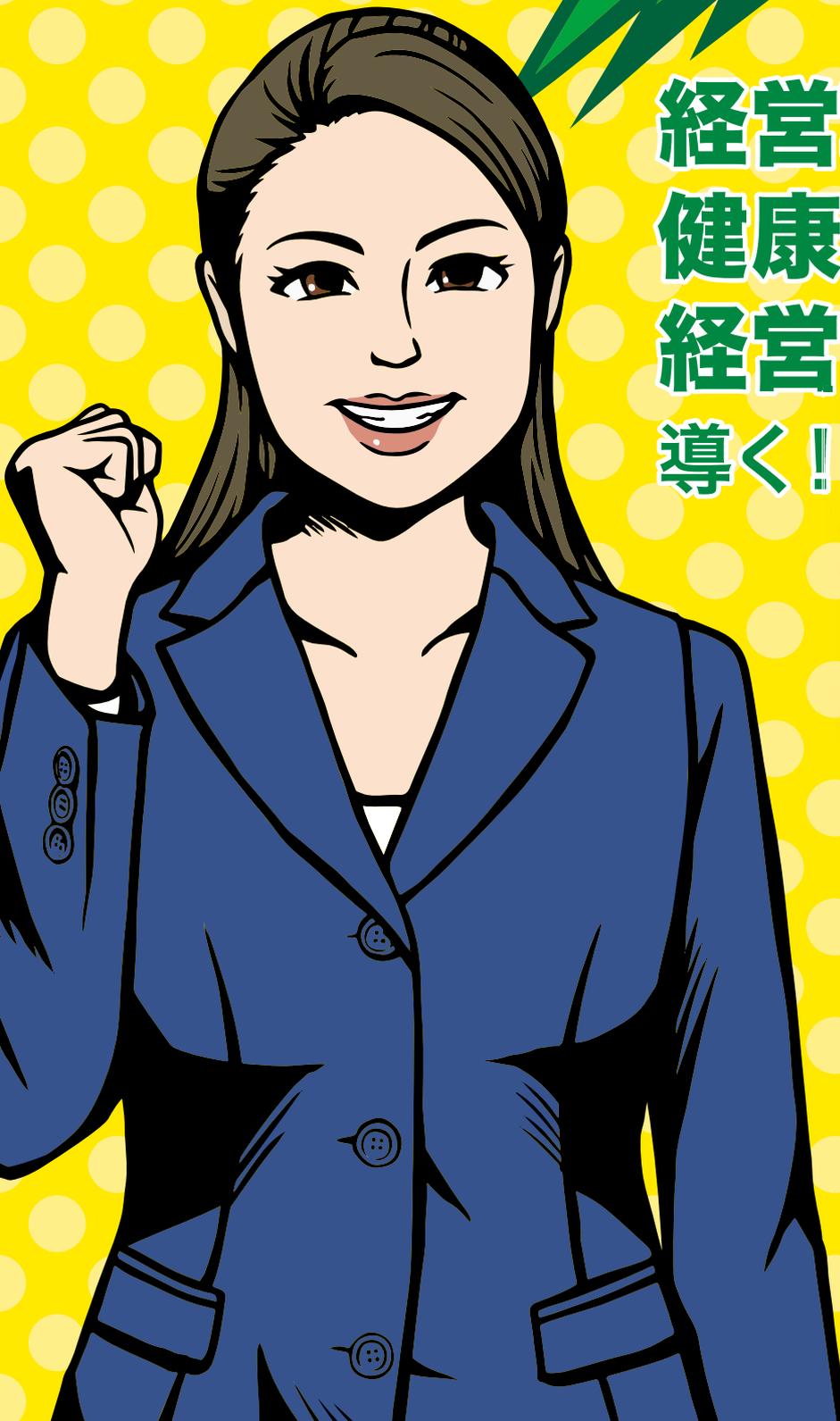


平成30年度

# 職場の健康力アップ 取組事例集



経営戦略的な  
健康づくりが  
経営課題の解決へ  
導く！

職場における  
健康づくりに取り組んだ  
企業及び団体を  
ご紹介します。



従業員の健康づくりに取り組むことで  
期待できる効果

- ・作業効率化と生産性向上
- ・労務コストや残業代の減少
- ・対外的評価の向上  
(企業イメージ向上、優秀な人材の確保、取引先の信頼の向上)
- ・休職や離職の防止
- ・顧客満足度の向上
- ・職場内でのコミュニケーション促進、  
職場の一体感の醸成  
…など



# はじめに

心身ともに健康で生きがいに満ちた人生を送ることは、県民に限らず、すべての人の願いです。また、企業・団体にとっても、「経営」と「健康」の関連性の強さから、従業員の「健康」は財産といえます。

直近の統計によると、沖縄県の平均寿命の全国での順位(厚生労働省「2015年都道府県別生命表」より)は、平成27年には、男性が全国36位、女性が全国7位にまで下がり、順位後退に歯止めが掛からず、「健康長寿・沖縄」のイメージはすっかり薄れています。

その背景には、20歳～64歳の年齢調整死亡率が全国より高い状況があり、過度のアルコール摂取や肥満率の高さとの関連などが指摘されています。また、健診結果の項目の中で異常の所見がある労働者の割合を示す「有所見率」は、沖縄県が7年連続ワーストという状況です。このようなことから、県内には不健康な状態のまま働いている従業員が多くいると思われ、経営的な観点から、県内企業・団体の経営状態への悪影響も懸念されます。

一方、企業の従業員の健康を守ることが、従業員のモチベーションや生産性の向上を生み、ひいては企業の価値を高めるという「健康経営」(※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。)の考え方が注目されており、県内でも積極的に従業員の健康づくりを行う企業等も出てまいりました。

県では、従業員に対する健康づくりを行いたい企業・団体を後押しするため、実施費用の一部補助等の支援を行う「職場の健康力アップ支援事業」を実施しています。

当協会としましても、県内の職場における健康づくり推進の一翼を担う決意であり、上記事業の支援業務を県より受託し、取組企業・団体の支援を実施してまいりました。

各企業・団体の経営者及び従業員の皆様が熱心に取組まれたことに対し感謝申し上げます。

この度、本事業で支援を受けられた企業・団体の取組内容及び成果等を取りまとめた冊子を作成いたしました。

県内企業・団体の皆様には、本冊子を参考にされ、職場における健康づくりに取組み、経営改善など様々な効果を実感されることを願っております。

平成31年3月

一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会

会長 西里 喜明



# 目次

## 1 事業概要

本事業の背景と目的	5
本事業による支援内容	
補助内容と事業スケジュール	
職場の健康づくりに取り組むことで期待できる効果	6

## 2 取組事例紹介

01 南風原町商工会	8
02 たくし保育園	9
03 有限会社 当銘ペイント商会	10
04 株式会社 ジーエヌエー	11
05 株式会社 もりお玩具	12
06 NPO法人 ToiToi	13
07 有限会社 くりえ	14
08 合同会社 訪問型ステーション美城	15
09 久米総合開発 株式会社	16
10 一般社団法人 たつくたつく	17
11 八重山殖産 株式会社	18
12 有限会社 結 うさぎ薬局	19
13 合同会社 天然香房	20
14 株式会社 ひろし不動産	21
15 アイラッシュ&ネイル エステル	22
16 米元建設工業 株式会社	23
17 のぼりや製菓 有限会社	24
18 有限会社 東建	25
19 合同会社 サノハタ	26
20 有限会社 デンセンドウ	27
21 沖縄県衣類縫製品工業組合	28
22 沖縄県羽地振興協同組合	29
23 一般社団法人 北那覇青色申告会	30
24 合名会社 友立産業	31
25 さつき保育園	32
26 琉球協同飼料 株式会社	33
27 有限会社 ドリーム印刷	34
28 株式会社 健食沖縄	35
29 有限会社 赤峰家具	36
30 楚辺印刷	37

## 3 取組企業・団体一覧

## 4 事業の実施状況

